

えべつ 市議会だより

平成25年11月1日発行

No.115

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ えべつ秋の味覚特産まつり(石狩川のかにかにレース) ～

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

主な内容

- ◇ 第3回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 第1回臨時会の概要…………… 3
- ◇ 一般質問…………… 4～6
- ◇ 意見書…………… 7
- ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成25年 第3回 定例会

条 例

◎住民基本台帳カードの利用 に関する条例の制定

住民基本台帳カードを利用して、市が発行する証明書等を全国の主要なコンビニエンスストアで取得できるサービスを開始するに当たり、カードの利用に関する内容を定めるものです。

◎印鑑登録及び証明に関する 条例の一部改正

印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで取得するためには、住民基本台帳カードに印鑑登録証としての機能を登録する必要があることから、新たに規定を設けるものです。

◎手数料条例の一部改正

コンビニエンスストアでの証明書等を取付できるサービスの開始に伴い、住民基本台帳カードの普及促進を図るため、当分の間、カードの交付に必要な手数料を徴収しないこととする規定を設けるものです。

◎子ども・子育て会議条例の 制定

子ども・子育て支援法等が

公布され、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことに伴い、計画の策定などについて調査・審議する機関として、新たに子ども・子育て会議を設置するものです。

◎市職員の修学部分休業に関する 条例の制定

複雑、高度化する行政課題に迅速かつ適切に対応するため、職員が自発的に教育施設で修学することを希望する場合は部分休業を、大学等での課程の履修や国際貢献活動を希望する場合は、職員の身分を有したまま休業することをそれぞれ承認するため、新たに条例を制定するものです。

◎市職員の自己啓発等休業に 関する条例の制定

複雑、高度化する行政課題に迅速かつ適切に対応するため、職員が自発的に教育施設で修学することを希望する場合は部分休業を、大学等での課程の履修や国際貢献活動を希望する場合は、職員の身分を有したまま休業することをそれぞれ承認するため、新たに条例を制定するものです。

◎延滞金等の割合の見直しに 伴う関係条例の整備に関する 条例の制定

延滞金の割合の見直しに関して、第2回定例会において市税条例が改正されたことに伴い、延滞金等の割合を規定している他の条例についても、同様の取扱いとすることを規定するものです。

◎子育て支援センター条例の 一部改正

子育て世代の交流ができ、小学生までの子供が季節や天候を問わず遊べる遊具などを備えた複合的機能を持つ子育てひろばを12月に開設することから、施設の場所や開館時間を定めるなど必要な改正を行うものです。



◎市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、特別徴収の対象者である年金所得者について、年間の徴収税額の平準化を図るため、仮徴収税額を前年度の特別徴収税額の2分の1に相当する額とするなど必要な改正を行うものです。

◎国民健康保険税条例の一部 改正

地方税法等の一部改正に伴い、金融所得課税の一体化に係るものとして、上場株式等に係る配当所得等の分離課税の対象に特定公社債の利子所得を追加するなど、国民健康保険税の所得割額を算定する際の特例の規定について必要な改正を行うものです。

一 般 議 案

◎財産の取得

老朽化した歩道ロータリー除雪車を更新するに当たり、ロータリー部分の交換により草刈りの機能を持ち合わせたものを2千530万5千円で購入するものです。

また、情報教育の環境を整備するため、小学校7校に配置している教育用コンピュータ271台を更新するものです。

◎市道路線の認定

国道37号の整備に伴い、新たに2路線を認定するもので、市道総数は2千385路線、総延長は831.48kmとなりました。

◎損害賠償の額の決定

市立病院での医療事故に関する損害賠償額を決定するものです。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
緊急雇用創出事業(フード特区プロモーション事業、ホームページ活用効果検証事業外計4事業)	41,529
農業振興施設等整備補助事業(野菜を通年生産するため養液栽培施設の整備を行う農業生産法人への交付金)	16,200
自治会排雪支援事業(労務単価の上昇に伴う追加)	12,336
除排雪事業(労務単価の上昇に伴う追加)	39,520
江別駅跨線人道橋整備工事(労務単価の上昇や安全対策等に伴う追加)	21,000
新栄団地建替事業(次年度に予定していた解体撤去工事の一部前倒しによる追加)	10,280
公民館施設補修整備費(中央公民館のボイラー更新に伴う追加)	8,253
その他(災害救助費外計5事業)	22,411
補正総額	171,529

◎江別第二小学校校舎改築
築工事請負契約の締結
学校施設の耐震化計画に基
づき校舎の改築を行うため、
指名競争入札の結果、4億8
千195万円で契約を締結するも
ので、工期は平成26年6月ま
です。

◎北海道後期高齢者医療広域
連合規約の一部変更
住民基本台帳法の一部改正
等に伴い、必要な改正を行う

◎固定資産評価審査委員会
員の選任
◇長内香氏(東野幌本町7
番地の1)の再任に同意。

◎人権擁護委員候補者の推薦
◇戸来調美氏(東光町27番地
の19)の推薦を可と答申。

人 事

ものです。

予算・決算

◎一般会計補正予算
国等の予算動向による変更
や緊急を要するものへの措置
などにより、1億7千152万9
千円を増額し、予算総額は、
47億8千683万9千円になりま
した。

◎介護保険特別会計補正予算
決算に基づく国などへの返
還金の外、決算剰余金を基金
に積み立てるため、1億3千
347万円を増額し、予算総額は、
83億47万円になりました。

◎病院事業会計補正予算
医療事故に係る損害賠償金
の確定により、3千600万円を
増額しました。

◎平成24年度水道・下水道・
病院各事業会計の決算認定
各事業会計決算が認定され
ました。
審査経過など詳しくは8ペ
ージをごらんください。

◎水道・下水道・病院各事業
会計の資金不足比率の報告

報 告

地方公共団体財政健全化法
に基づき、24年度決算に関し
て、水道及び下水道については
資金不足はありませんでした
が、病院については資金不足比
率1.8%との報告がありました。

◎健全化判断比率の報告
地方公共団体財政健全化法
に基づき、24年度決算に関し
て、実質赤字比率・連結実質
赤字比率・実質公債費比率・
将来負担比率の4指標全てが
早期に健全化に取り組むべき
とされる基準を下回っている
ことが報告されました。

請 願 ・ 陳 情

■不採択となった請願
◎国民健康保険税の引き下げ
を求めることについて
江別市国民健康保険税の引
き下げを求める会
代表 河合博司氏

■継続審査となった請願
◎すみやかに「江別市市民参
加条例」を制定することに
ついて
小野孝雄氏

■不採択となった陳情
◎精神障害者の交通費助成を

求めることについて
江別市精神障害者の交通費
助成を求める会
代表 岩佐哲夫氏

議会運営委員の選任

本間憲一議員の辞任に伴い、
後任の議会運営委員に高間専
逸議員が選任されました。

第1回臨時会
7月29日～31日

◎市特別職の職員等の給料の
臨時特例に関する条例の制
定

◎市職員の給料の臨時特例に
関する条例の制定

東日本大震災に対処するた
め国家公務員の給与が減額さ
れたことに倣い、国は地方公
務員の給与減額を求め、地方
交付税法を改正しました。
市では、地方交付税が削減
された状況の中で市民サービ
スに影響を及ぼさないよう、
8月から来年3月までの間、
特別職の職員等の給料月額を
10%、医療職を含む一般職の
職員の給料月額を職務の級等
に応じて1%から9%引き下
げるものです。

一般質問

今定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

裏 うら
君子 きみこ
議員
公明党

健康マイレージの取り組み

問 健康意識向上のために健康マイレージの取り組みを実施する考えはあるか。

答 健康診断の受診やスポーツ活動への参加などで、ポイントを貯めると特典を利用することができる健康マイレージは、健康づくりへの積極的な参加を誘導する仕組みであると認識している。

市では、これまで様々な健康づくり事業を展開してきたが、本年度より北海道情報大学で、健康カードを利用した健康づくりの支援事業が開始されることから、カードを持つことにより、市民がどう行動するかなどの検証結果を踏まえ、健康マイレージの導入について検討していきたい。

学校における防災教育

問 大学連携事業で提言された学校における防災教育についてどう考えるか。

答 防災教育は、様々な危険から児童生徒等の安全を確保するために行われるもので、自然災害等の現状や原因などについて理解を深め、災害に対し適切な意思決定や行動選択ができる能力の基礎を培うことが目的と考えている。

市としては、児童生徒の発達段階に応じた防災教育が必要であると考えており、今回の研究成果も参考にし、地域の自然環境など、各校の実情に応じた実践的な指導が、適切に行われるよう指導していきたい。

おか お
英彦 ひでひこ
議員
改革江別無所属の会

食品関連産業の位置付け

問 地域における食品関連産業の位置付けについてどう考

えるか。

答 市では、これまで食に関する関係機関等との連携協定の締結や、江別RTNパークの新たな立地業種として、食品関連産業の追加などを行ってきた。これらの取り組みが評価され、23年度に北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受け、その後の食品加工工場の誘致につながったものと認識している。

食品関連産業の企業誘致は、雇用の拡大と税収の確保のほか、地元農産物の消費拡大等につながるものと考えており、今後とも食品関連産業を重点とした企業集積に努めていきたい。

市内企業の商品PR

問 市内食品関連企業の商品PR機会の拡大について行政としてできることは。

答 地元事業者のPR活動のほか、市では、市内食品企業、研究機関等との意見交換会の開催や、江別産食材を使った江別フェアの開催の支援などを行ってきた。市民まつりや各種イベント等で市民に商品の品質や味を知ってもらおうことは、多くの市民ファンをつ

くり、商品の購買や贈答などにより市内外への販路拡大につながるものと考えている。今後は江別商工会議所や食品関連企業等と連携しながら、機会の拡大について検討していきたい。



えべつ秋の味覚特産まつり

つのだ つ
角田 かど
一 はじめ
議員
自民クラブ

特別警報の位置付け

問 江別市地域防災計画では、特別警報をどのように位置付けるのか。

答 本年5月に見直しを行った地域防災計画では、一般災

害対策編の気象業務に関する計画において、気象警報の基準やその伝達方法等について記載している。

8月30日に気象庁が運用を開始した特別警報については、現行の記載内容の上位の位置付けとなるため、今後、江別市防災会議において、新たに盛り込む必要のある関連項目について、協議の上、計画を修正していきたい。

地元企業への優先発注等

問 地元企業優先発注等の実施方針の策定と公表についての見解は。

答 市内発注の促進については、従前より各部署や指定管理者、出資団体等に対し、文書による要請等を行っており、市が発注する様々な事業の地元発注率は80%以上を維持している。今後も庁内全体で、市内発注の取り組みを徹底していく。

地元企業優先発注等の実施方針については、公表している自治体も増えていることから、その必要性について検討していきたい。

この他、いじめ防止対策推進法について質問がありました。

うちやま よしひろ
内山 祥弘 議員
 民主・市民の会

若い世代への就労支援

問 市内で育った若い世代などへの、Uターン等に向けた施策が必要では。

答 Uターン等の若い世代に向けた就職支援は、地元企業の人材確保だけでなく、定住人口の増加につながるから、重要なことと考えているが、まずは、地元の高校生、大学生と地元企業のマッチングを優先し、市内で就職できるように取り組んでいきたい。

市外からのUターン等の支援としては、ハローワークや市内企業、関係団体などと連携しながら、有効な手法を研究していきたい。

就労定着に向けた取り組み

問 ワーク・ライフ・バランスやそれに基づく取り組みに対する考えは。

答 国では、19年度に仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章や行動指針を策定し、年次有給休暇の取得促進など、労働者の健康と生

活に配慮する制度的枠組みの構築等を推進しているが、十分に浸透しているとは言えない状況と考えている。

市では、公共工事の契約時や事業者の集まりなどの機会があることに、労働者の福祉向上や事故防止など、その趣旨を周知するなどの取り組みを進めており、今後も引き続き、啓発に努めていきたい。

この他、文化政策について質問がありました。

もりよし いさむ
森好 勇 議員
 日本共産党議員団

低所得の高齢者への対策

問 介護保険サービス利用料の軽減と認知症の方への低廉な施設の供給についてどう考えるか。

答 低所得者に対しては、社会福祉法人等による利用者負担額の軽減を実施しているほか、市独自の深夜訪問介護利用者負担額の助成などを行っている。今後も、これらの制度の利用を奨励するなど、周知を図りたい。

また、認知症の方を対象と

した低廉な施設の供給について、国では、介護保険制度全体の枠組みの中で行うこととし、高齢低所得者の住まいを確保する政策を掲げていることから、今後も国などの動向を注視していきたい。

非常勤職員等の労働条件

問 道内他市と比較した臨時・非常勤職員に対する報酬等や、通勤に係る費用の支給状況は。

答 報酬等の単価は、条件が異なるため一概には比較できないが、24年度の一般事務職の比較では、当市は、非常勤職員の報酬で上から8番目、臨時職員の賃金で20番目となっている。

また、通勤手当相当額の支給については、道内で6市が未実施である。地方自治法などでは、費用弁償として支給することができるとされていることから、他市の状況を踏まえ、どのような手法が可能か検討していきたい。

この他、市長の政治姿勢、労働者の実態と公契約、エネルギー自治について質問がありました。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
 民主・市民の会

ひとり親家庭への支援

問 支援策を充実させていくために、母子家庭等自立促進計画の策定が必要では。

答 市では、26年度までの江別市次世代育成支援行動計画において、ひとり親家庭への対応を図ってきている。

個別事業では、母子・父子家庭等日常生活支援事業など7事業において、重点的に事業を展開し、支援の充実に努めている。

今後においては、27年度からの子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画等の準備作業に合わせ、検討していきたい。

環境クリーンセンター

問 クリーンセンターのライフサイクルコストと安全性についてどう考えるか。

答 ごみ処理施設の企画・設計から維持管理・補修・解体・廃棄に至るまでに必要な経費であるライフサイクルコストは膨大であるが、将来的に増



環境クリーンセンター

大すると予想される維持管理費の平準化を図り、また設備機器の予防修理等を行うことで安全性を確保することを目的に、長期包括的運営管理委託契約を締結している。

市としては、国から示された手引等に基づき、長寿命化に対する検討を進めていきたい。

この他、市政への市民参加、子供の居場所づくりについて質問がありました。



そうま よしか
相馬 芳佳 議員

公明党

養育者支援制度の創設

問 公的年金受給のために児童扶養手当を受けられない養育者に対し、市として支援策は考えているか。

答 年金受給中で孫を養育している場合は、児童扶養手当を受けられないが、この手当は国の給付制度のため、基本的には国において制度の充実を図るべきであり、市独自の基準で支給する養育者支援制度の創設は、現段階では難しいものと考えている。

市としては、今後、他市の実施状況などを調査し、全道市長会などを通じて、国に対し制度改正について要望することを検討していきたい。

スクールソーシャルワーカー活用事業

問 スクールソーシャルワーカー活用事業の今後の見通しについてどう考えるか。

答 市では、23年度から道の委託事業として本事業に取り組んでおり、社会福祉士が専

門知識等を生かして、児童生徒が抱える問題の解決に当たっている。

全国市長会では、スクールソーシャルワーカーの配置充実を提言しており、全国道府県教育委員長協議会等においても、同様の趣旨から国に財政措置の要望をしている。市としても、道と今後の事業運営について協議を進めていきたい。

この他、公園利用、救急需要に向けた江別ルール策定について質問がありました。

みすみ よしあき
三角 芳明 議員

自民クラブ

排水機場の運転基準水位

問 排水機場の運転を開始する基準水位についてどのような認識を持っているか。

答 市が管理する排水機場については、運転開始水位がそれぞれ操作規定に定められているが、集中豪雨などの増水の際には地元や近隣自治体などと調整し、早期運転を行っている。しかしながら農地の地盤沈

下や排水路の状況によっては、排水機場の運転だけで農地の冠水を解消することは難しいため、河川を管理する札幌開発建設部や北海道と密接に連携しながら、排水路の整備を含め適切な内水排除に努めていきたい。



排水機場

冬場の交通安全対策

問 豪雪時における交通安全対策についてどのように考えるか。

答 市ではこれまで、災害のおそれがある警報や注意報が発表されたときには、道路管理者等の関係機関からの情報収集を行い、全庁的な情報共有を図りながら、体制を整えてきたが、本年3月の暴風雪

時に、情報の確認や連絡体制が十分ではないことが判明した。

今後においては、災害時の緊急連絡網や避難対応等に関する地域との協力体制をつくるなど、自治会や関係機関等との協議の場を設け、具体的な対応策を検討していきたい。この他、除排雪事業について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員

公明党

保育サービスの整備

問 小規模保育事業などの新たな保育サービスを整備する考えはあるか。

答 国では、平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援新制度による子育て支援策の中で、待機児童の解消などを目的とした小規模保育事業等について検討が進められている。

市においても、本年度に子ども・子育て支援事業計画策定に係る保育ニーズ調査を実施し、その調査結果や国の動向を踏まえ、当市の実情に応

じた小規模保育や家庭的保育などの事業について検討していきたい。

下肢障がい用防寒ブーツの助成

問 日常生活用具給付等事業の対象品目に、下肢障がい用防寒ブーツを追加する考えはあるか。

答 本事業は、重度障がい者等の日常生活が、円滑に行われるための用具を給付する事業である。対象品目は、国の告示に基づき例示された品目を勘案し、市が決定しており、18年度に頭部保護帽を、本年度は人工内耳用電池等を給付品目に追加し、実施している。下肢障がい用防寒ブーツについては、他市の状況を踏まえ、障がい者団体等の意見を伺っていきたい。

この他、寡婦控除のみなし適用、低所得の方などへの家賃助成、ビジネスプランコンテストについて質問がありました。

委員会委員長

- ◎島田 泰美
- 裏 君子
- 石田 武史
- 干場 芳子
- 吉本 和子

◎委員長 ○副委員長

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎原子力事故により被災した子供をはじめとする住民への適切な施策の実施を求める意見書

福島第一原子力発電所事故から2年6か月が経過しましたが、放射線が人の健康に与える影響も十分に解明されておらず、保護者や妊婦は子供や胎児に与える影響について大きな不安を抱えています。

昨年6月、東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律が可決されました。被災者の声を真摯に受け止め、この法律に基づき、被災した子供をはじめとする住民への生活支援など、具体的なかつ適切な施策を実施するよう国に要望しました。

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

今年度の地方財政計画において、政府は、国の政策目的の実現のために、地方公務員

給与費の臨時特例に係る地方交付税の減額を押し進めました。

地方交付税は地方の固有財源であり、地方団体の独立性の強化や地方行政の計画的な運営に資するものでなければなりません。

このため、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、税財源の充実確保を図るよう国に要望しました。

◎義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は標準的な教職員数の確保について国の責任を果たすもので

あり、へき地校が多い北海道において、教育の機会均等を保障する重要なものです。

子供たちに行き届いた教育を保障するためには、35人・30人学級の実現を目指した新・教職員定数改善計画の確実な実施と学級編制基準の制度改正が必要です。

このため、義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の充実確保を図るよう国に要望しました。

◎若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化や少子高齢化により、若い世代の働き方や暮らし方が変化しています。

非正規労働者や共働き世帯が増えた今、ワーキングプアから抜け出せず結婚を諦めざるを得ない若者や仕事と子育ての両立に悩む女性の増加など、若い世代を取り巻く問題は多岐にわたり、年々深刻さを増しています。

このため、若い世代が仕事と生活の調和を保ちながら安心して働き続けることができ、社会的な実現を目指し、総合的な支援を行い適切な対策を講じるよう国に要望しました。



先進地行政調査

各常任委員会では、それぞれの所管に関わる全国の自治体で先進的に取り組まれている施策について調査を行いました。訪問先及び調査項目は次のとおりです。

経済建設常任委員会 (10月1日から3日)

- ◇福岡県苅田町
下水汚泥の活用について
- ◇大分県大分市
大分駅周辺総合整備事業について
商店街の活性化について



生活福祉常任委員会 (10月2日から4日)

- ◇愛知県東海市
不妊治療費に対する助成制度について
- ◇長野県飯田市
太陽光発電設備設置補助金等について
- ◇愛知県大府市
認知症地域資源活用モデル事業について



総務文教常任委員会 (10月1日から3日)

- ◇兵庫県加古川市
心の絆プロジェクトについて
中学校区連携ユニット12について
- ◇岡山県倉敷市
ファシリティマネジメントについて
- ◇大阪府岸和田市
住民投票条例について



決算審査の概要

平成24年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、会期中に審査が行われました。なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

主な質疑

- ◎水道事業会計について
 - 問 24年度の耐震化事業の取り組み状況は。
 - 答 基幹管路については、60年を計画期間とした耐震化計画を23年度に作成し、24年度から耐震化事業をスタートさせている。
 - 浄水場などの施設についても順次耐震診断等を行っており、今後は、費用の平準化等も考慮し、計画に沿って耐震化を進めていきたい。
- ◎下水道事業会計について
 - 問 近年の降雨量に対して雨

水貯留管の容量は合っているのか。

答 24年度は貯留管の容量を超えた雨量が観測されるなど、ゲリラ豪雨への対応については非常に苦慮した。

急な気象変動に伴うゲリラ豪雨等の際には、危機対策・防災担当や建設部などの関係部署と連携しながら、今後の対応について検討していきたい。

◎病院事業会計について

- 問 入院・外来の患者数が前年度に比べ減少した要因は。
- 答 道内では、24年度は前年度に比べ入院医療費が減っているとの報告もあり、全道的な患者数の減少が影響したものと考えられる。
- 全体の患者数は前年度を下回ったものの、内科、消化器科、眼科医師の増員による診療体制の充実や、認定看護師の配置による看護体制の強化により診療報酬単価が上昇し、ほぼ前年度並みの診療収益を確保した。
- 今後も、地域の医療機関からの紹介患者の受入れや健康セミナーを開催するなど、市民に選んでいただけるよう努めていきたい。

問 医療機器の購入についてのどのように検討がなされているのか。

答 医師や看護師、コメディカルなどで構成された選定委員会を院内に設けており、経営健全化の観点から、今後の病院経営を見据えながら、必要な機器の購入や老朽化による更新を行っている。

平成24年度 各企業会計の決算状況 (単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,370,262	2,079,951	290,311
	資本	216,596	971,878	△755,282
下水道事業	収益	2,674,513	2,464,240	210,273
	資本	1,329,940	2,582,936	△1,252,996
病院事業	収益	6,860,421	6,934,359	△73,938
	資本	537,274	857,100	△319,826

- 決算特別委員会委員
- ◎角田 一
 - 山本由美子
 - 岡 英彦
 - 尾田 善靖
 - 坂下 博幸
 - 高間 専逸
 - 干場 芳子
 - 宮川 正子
 - 吉本 和子
 - ◎委員長 ○副委員長

議会の動き

- 〔7月〕
 - 24日 総務文教常任委員会 議会運営委員会
 - 25日 生活福祉常任委員会
 - 26日 経済建設常任委員会
 - 29日～31日 第1回臨時会
 - 29日 総務文教常任委員会
 - 30日 総務文教常任委員会
 - 31日 議会運営委員会
- 〔8月〕
 - 22日 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
 - 23日 総務文教常任委員会
 - 28日 議会運営委員会
 - 30日 総合計画特別委員会
- 〔9月〕
 - 3日～25日 第3回定例会
 - 4日 総務文教常任委員会 生活福祉常任委員会
 - 5日 総務文教常任委員会
 - 6日 生活福祉常任委員会
 - 9日 生活福祉常任委員会
 - 11日 議会運営委員会
 - 11日～13日 一般質問
 - 13日 総合計画特別委員会 経済建設常任委員会 総務文教常任委員会
 - 17日～19日 決算特別委員会
 - 19日 議会報編集委員会 生活福祉常任委員会
 - 25日 議会運営委員会 図書室運営委員会 決算特別委員会

編集後記

第6次総合計画を審査するための特別委員会が、10月から行われています。

策定に当たっては、江別市自治基本条例の市民自治の理念に沿って市民参加の下で取り組み、今年度中に策定し、来年度からスタートします。「任んでよかった」「任み続けたい」と思っただけのまちづくりを目指します。さらに、市民、事業者、市が、それぞれの責任と役割分担に基づいて、お互いの特性を尊重しながら協力し合える協働のまちづくりを目指します。

秋は運動や食のお祭り、アート鑑賞などイベント満載。近所の方の手作りの野菜を笑顔とともにいただく幸せ。さらに、皆様のお役に立てるようにと決意を新たにしています。

- 〔10月〕
 - 8日 総合計画特別委員会
 - 11日 総合計画特別委員会
 - 16日 議会報編集委員会
 - 17日 総合計画特別委員会
 - 21日～29日 決算特別委員会
 - 30日 総合計画特別委員会